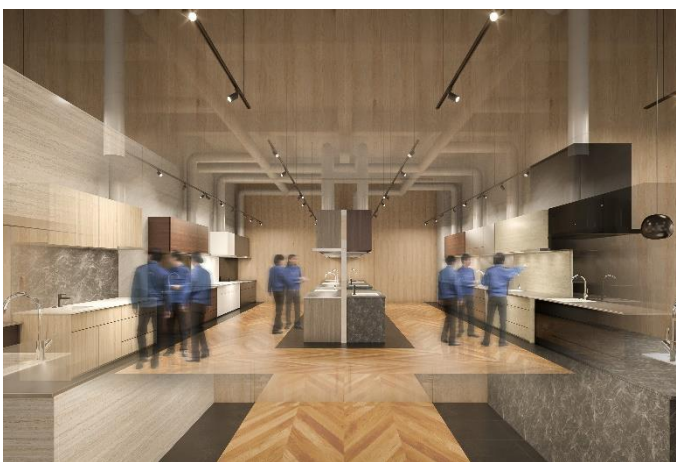


## 国内最大級のホーロー研究開発施設 タカラスタンダード「R&Dセンター（仮称）」開設 ホーローや樹脂などに関するコア技術で “未来を拓く共創ラボ”

システムキッチン・バスを中心とした住宅設備機器メーカー・タカラスタンダード株式会社（本社：大阪市城東区、代表取締役社長：小森大）は、ホーローや樹脂などに関するコア技術の深耕や新技術、独自商品を創出するための研究開発拠点となる「R&Dセンター（仮称）」を2026年6月大阪府八尾市に開設します。



（一般ユーザーによる試作品評価を行うフロアの内観イメージ）

タカラスタンダードは、独自技術である「高品位ホーロー」をはじめ、素材にこだわった製品開発を行っています。この度、より多様化するユーザーニーズを背景に、新製品開発や新技術の創出、そしてそれに係る素材の研究をさらに推進することを目的に、「R&Dセンター（仮称）」を開設する運びとなりました。2025年12月に解散する連結子会社「タカラ物流サービス株式会社」の建屋を改築し、国内最大級のホーロー研究開発施設が誕生します。なお、当社が研究開発に特化した施設を開設するのは初めてとなります。

### ■ 未来を拓く共創ラボとして、研究開発施設を集約

地上4階からなる本施設には、「**共創**（社内外の研究開発技術者交流・議論ができる場）」「**深堀**（製品や素材に関する基礎研究・分析ができる場）」「**創出**（新しい技術やデザイン、機能が検討・考案できる場）」をコンセプトに、これまで知多工場（愛知県半田市）や本社（大阪市城東区）にあったさまざまな研究開発設備が集約されます。これまでは別拠点にいた開発部と研究部が密に情報交換や連携をしながら研究、試験を行うことでアイデアが溢れ、あらゆる成長や新製品・新技術が生まれることが期待されています。

各階には、ホーロー焼成炉や樹脂配合と成形に関する最新試験機などを備えることで工場レベルのトライ&エラーができる「ミニファクトリー」や、実条件での製品使用が可能で一般ユーザーによる試作品評価に使用予定の「リビングラボ」をはじめ、当社のコア素材であるホーローのみならず、高い品質を誇る樹脂に関する設備も整えることで、当社のメーカーとしての新たな未来を切り拓く拠点を目指します。

## ■ 環境への配慮と人的資本経営の実現

当社は、2024年に策定した「中期経営計画 2026」のサステナビリティ戦略の中で「環境問題への取り組み」と「人的資本の投資」に注力すると掲げています。

本施設の開設においては、既存建物を再利用した最小限の増改築計画とすることで、発生するCO<sub>2</sub>排出量を大きく削減します。また、エネルギー効率の高い設備導入による省エネ徹底やLEDライト導入などにより、完成後もCO<sub>2</sub>排出量の削減も図っていきます。

さらに、現在当社では大学などの研究機関と連携し、新しい技術の研究開発や新規事業の創出を目指す産学共同研究に取り組んでいます。本施設ではその取り組みをより推進し、外部企業・外部機関とも積極的に交流を図ることで、社内の研究開発担当者の人財育成にも繋げ、新たなイノベーションを創出していきます。

タカラスタンダードはこれからも独自の技術や製品を通じて、より多くの人により心地よい暮らしを楽しんでいただけるよう努めてまいります。



(外観イメージ)

## ■ 施設概要

- ・ 名称 タカラスタンダード「R&Dセンター（仮称）」
- ・ 所在地 〒581-0024 大阪府八尾市二俣一丁目1番地
- ・ 敷地面積 約 4,085 m<sup>2</sup>
- ・ 延床面積 約 7,953 m<sup>2</sup>
- ・ 投資額 約 35 億円
- ・ 内装設計 K&E 株式会社／株式会社スペース
- ・ 階数 地上 4 階
- ・ 竣工予定日 2026 年 6 月
- ・ 用途 エレクトロニクス事業における技術開発
- ・ 階ごとの用途
  - 1 階：ミニファクトリー
  - 2 階：素材ラボ
  - 3 階：性能評価エリア
  - 4 階：リビングラボ

### <タカラスタンダードとは>

1912年創業。「水まわりって、大切だから」をブランドメッセージに、独自の「高品位ホーロー」技術を活かしたシステムキッチン・バスを中心とした住宅設備機器を製造販売。より高度化、多様化、複合化するお客さまのニーズにお応えするホーロー技術のリーディングカンパニーとして、また住宅設備機器のトップメーカーとして、次世代を担う新たなホーローの可能性を追求し、快適な暮らしの創造を目指しています。

[設立：1912年5月30日（創業112年） / 売上高<連結>：2,347億円（2023年度） / 従業員数<連結>：6,616名（2024年3月末時点）]